

### 3. 経営基盤の強化

#### (1)万国津梁産業人材育成事業(産業政策課)

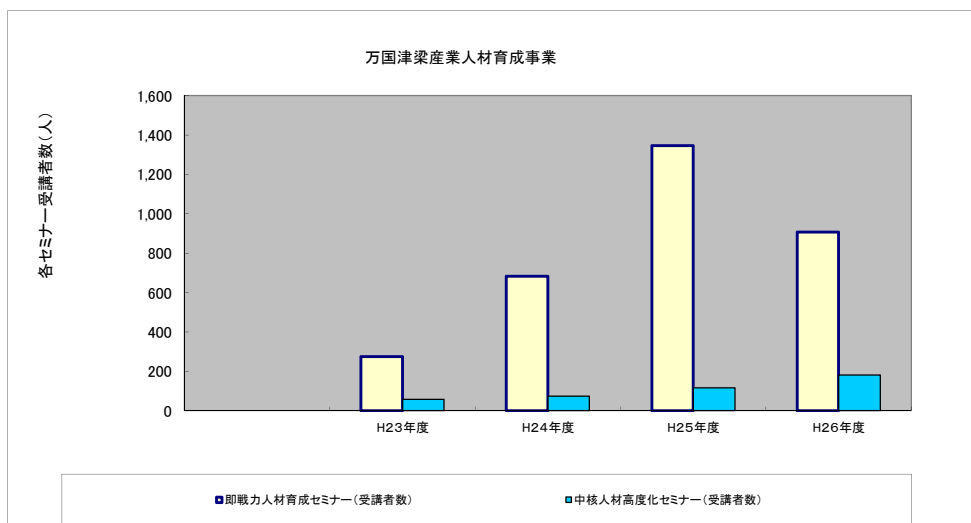
##### ①事業概要

経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内企業の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。

##### ②事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
即戦力人材育成セミナー (受講者数)	274	683	1,345	907	3,209	H23年度開始
中核人材高度化セミナー (受講者数)	58	74	115	181	428	〃
海外大学院等留学派遣	-	8	9	7	24	H24年度開始
国内外企業実務研修派遣	-	11	27	31	69	〃
招へい型研修企業	-	3	3	7	13	〃

○ 階層別・テーマ別の県内セミナーを開催するとともに、国内外OJT派遣、海外からの専門家招聘、海外大学院等への留学を支援することで、海外ビジネスを担う人材を育成しました。  
○ 本事業参加企業等を中心とした交流会の開催や、フェイスブックを活用した交流など、人や企業が相互に触れ合えるネットワークの構築に取り組みました。



○ 県内企業等が活用しやすい内容となるよう課題やニーズの掘り起こしに努め、海外展開を目指す県内企業等を人材育成の観点から積極的に支援する。

## (2) 県内企業雇用環境改善支援事業(雇用政策課)

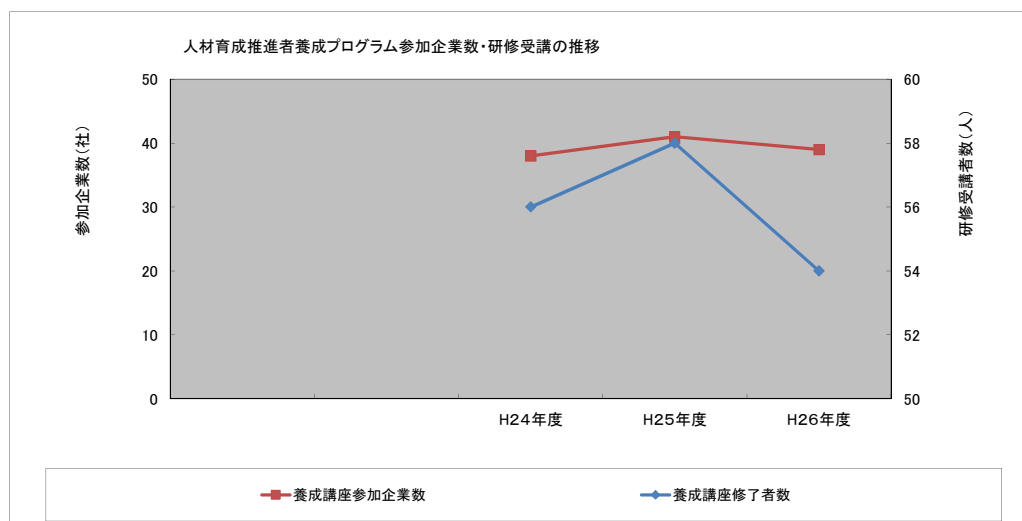
### ① 事業概要

人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度を運用するとともに、県内企業の人材育成を支援するための人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

### ② 事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
養成講座参加企業数	38	41	39	118	H24年度開始
養成講座修了者数	56	58	54	168	

○ 平成26年度は54名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。修了者はそれぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。



○ 平成25年11月に人材育成企業認証制度を創設し、平成27年3月末現在12社認証されているが、今後、認証制度のメリットを拡充し、制度の認知を高めていくこととする。  
 ○ 人材育成施策づくりの専門家派遣等による支援についても、養成講座修了企業等へのフォローを行うなど、その活用を積極的に促していくこととする。

### (3) 成長産業等人材育成支援事業(雇用政策課)

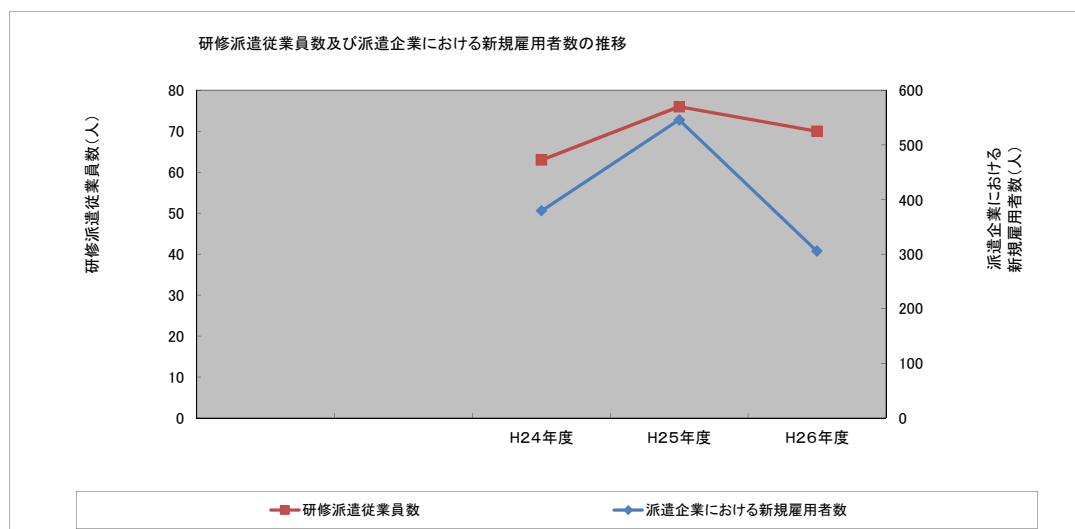
#### ① 事業概要

県内に新規に立地する企業、または、従業員を新規に雇用する企業が、新規雇用に伴い、従業員に専門的で高度な技能や技術の取得のため県外派遣研修を行う場合に、その費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の確保を図る。

#### ② 事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
研修派遣従業員数			63	76	70	209	H24年度開始
派遣企業における新規雇用者数			379	546	305	1,230	

○ 平成24年度は14企業、平成25年度は30企業、26年度は32企業が本事業を活用した。



○ 平成24年度は一括交付金の執行が認められた時期が遅く、4月、5月の研修が多い時期を逃し、助成金の執行残が生じた。  
 ○ 平成25年度及び平成26年度は、早期執行が認められたため、4月から開始しており、助成金の執行は概ね順調であった。

#### (4) 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業(産業政策課)

##### ①事業概要

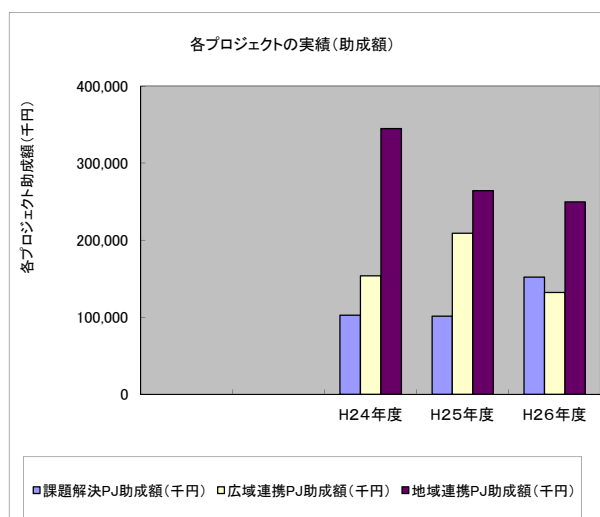
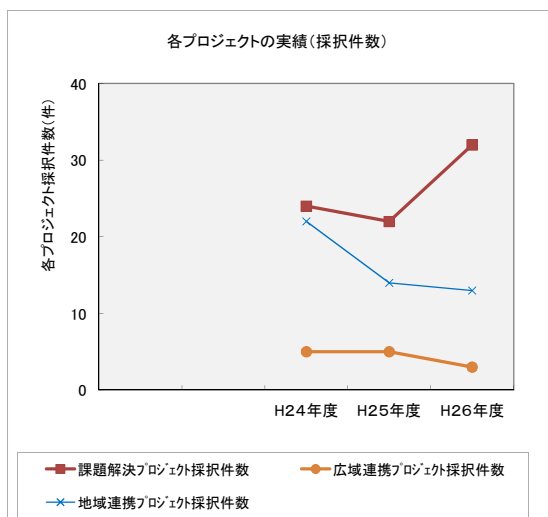
経営基盤の強化及び企業の持続的発展を目的に、県内中小企業等が提案する有望プロジェクトに対して、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

##### ②事業実績

項目名		H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数		24	22	32	78	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)		102,312	101,471	152,145	355,928	
広域連携プロジェクト採択件数		5	5	3	13	
広域連携PJ助成額(千円)		153,491	208,933	132,177	494,601	
地域連携プロジェクト採択件数		22	14	13	49	
地域連携PJ助成額(千円)		344,878	264,345	249,785	859,008	

○ 各採択プロジェクトの状況調査を行い、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人の成果を確認できた。

○ プロジェクト実施企業の全てがが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、また、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。



○ 既存の「広域連携プロジェクト(補助上限額5,000万円)」と「地域連携プロジェクト(補助上限額2,000万円)」を統合再編し、中小企業者等の連携による業界課題の解決を目的とする「企業連携プロジェクト(補助上限額3,000万円)」を本事業で実施することとし、地域連携による取組みを一層強化するため、別途、「地域ビジネス力育成強化事業」(中小企業支援課所管)を事業化し実施することとする。

## (5) 県単融資事業(利子補給事業)(中小企業支援課)

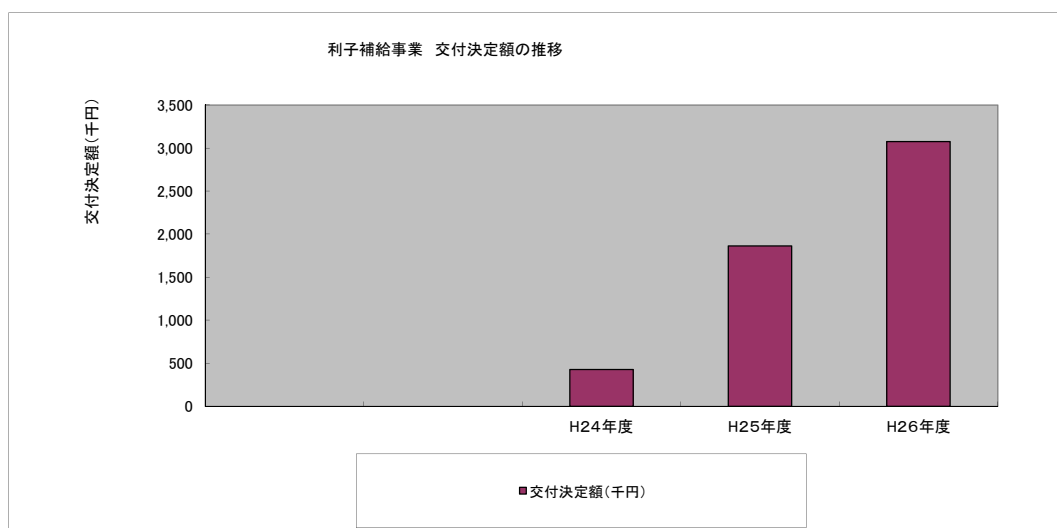
### ① 事業概要

中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金)の運転資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

### ② 事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)			428	1,864	3,074	5,366	H24年度開始

○ 平成26年度の交付実績は、27件、3,074千円となっている。  
(雇用創出促進資金:24件、2,845千円。ベンチャー支援資金:2件、198千円。新事業分野進出資金:1件、31千円)



○ 平成26年度から、雇用創出促進資金の設備資金についても利子補給の対象を拡大した。引き続き、活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

## (6) 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業(ものづくり振興課)

### ① 事業概要

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。

### ② 事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
ファンド創設					1	1	
投資件数					3	3	

○平成26年12月には、県内4銀行(琉銀、沖銀、海銀、コザ信金)及び沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事務組合」が設立された。  
○平成26年度は、目標1件に対し、3件の県内ものづくり中小企業に投資を行った。



○今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズ・オン支援(経営支援)を行う。

## (7) 県単融資事業(雇用創出促進資金)(中小企業支援課)

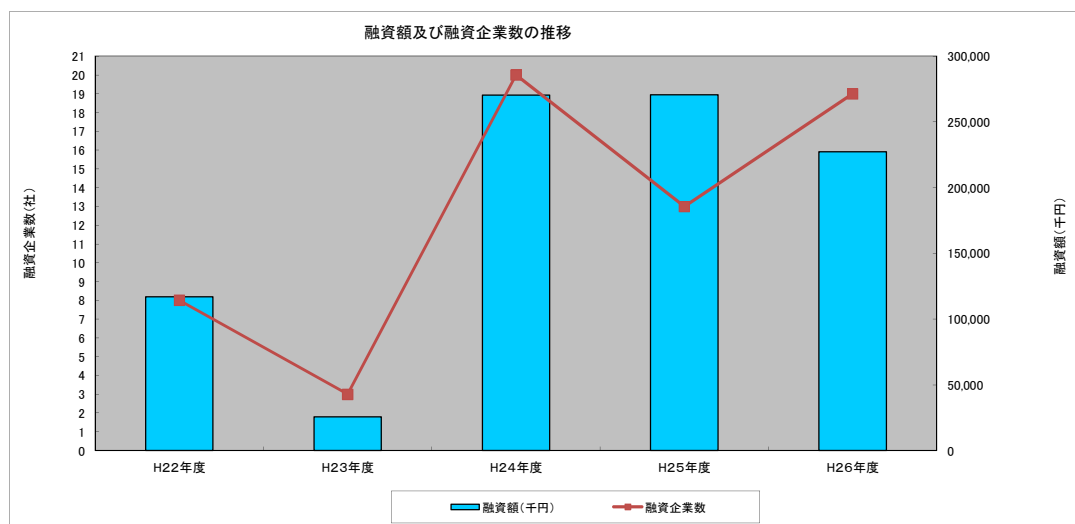
### ① 事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

### ② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
融資企業数	8	3	20	13	19	63	H17年度開始
融資額(千円)	117,000	25,700	270,440	270,700	227,300	911,140	

- 平成26年度の融資実績は、19件、227,300千円となっている。
- 本資金は、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、同制度が開始された平成24年度以降、融資実績が堅調に伸びている。



- 平成26年度は雇用創出促進資金のみ「設備資金」も利子補給対象とした。
- 雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

**(8)小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(中小企業支援課)**

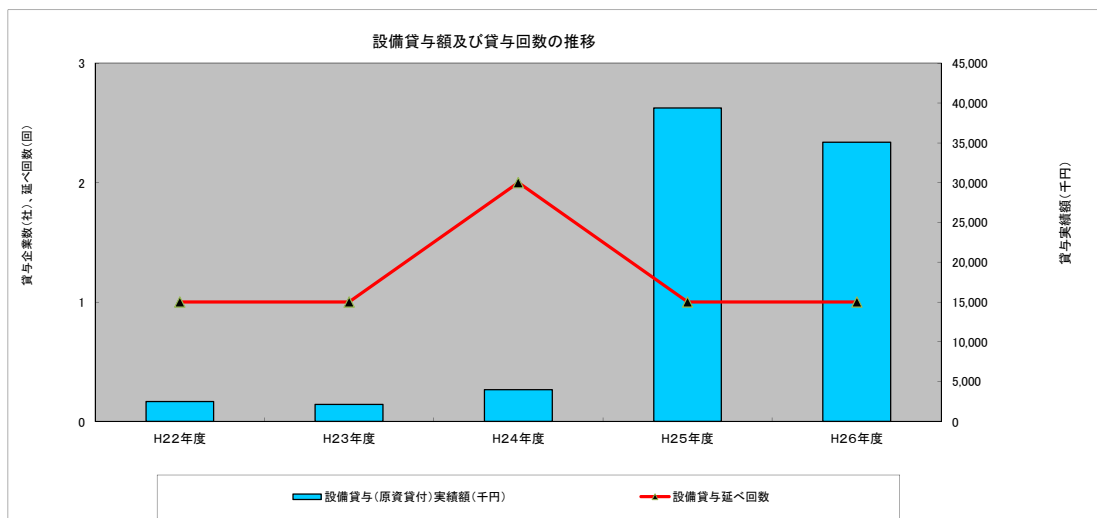
①事業概要

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を促進するため、小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対して、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
設備貸与企業数	1	1	2	1	1	6	
設備貸与延べ回数	1	1	2	1	1	6	
設備貸与(原資貸付)実績額(千円)	2,495	2,125	4,000	39,375	35,100	83,095	

○ 平成26年度の小規模企業者等設備貸与事業の原資貸付実績は、1企業に対して、35,100千円となっている。



○ 小規模企業者等設備導入資金助成法が平成27年3月31日で廃止決定されているため、今後は県単独事業である、機械類貸与制度原資貸付事業の継続、強化を図る。



## (9) 機械類貸与制度原資貸付事業(中小企業支援課)

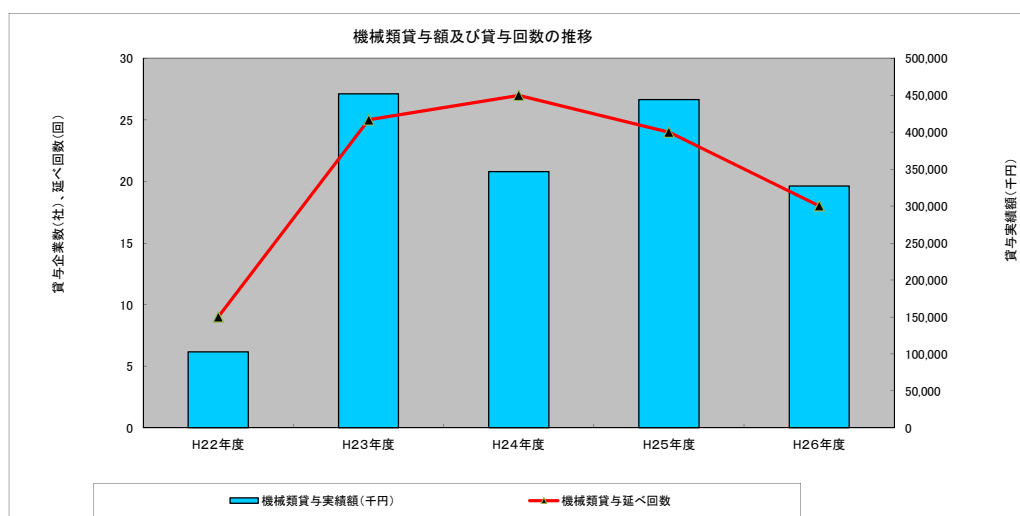
### ① 事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

### ② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	9	22	25	21	16	93	
機械類貸与延べ回数	9	25	27	24	18	103	
機械類貸与実績額(千円)	102,880	452,100	346,810	444,100	327,330	1,673,220	

○ 平成26年度の機械類貸与事業実績は、18企業に対して、327,330千円となっている。



○ 機械類貸与事業については、平成22年度の需要が落ち込んだが、平成23年度以降は持ち直している。今後一層の制度周知を図り、事業の執行に努めていきたい。

(10) 県単融資事業(組織強化育成資金)(中小企業支援課)

① 事業概要

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

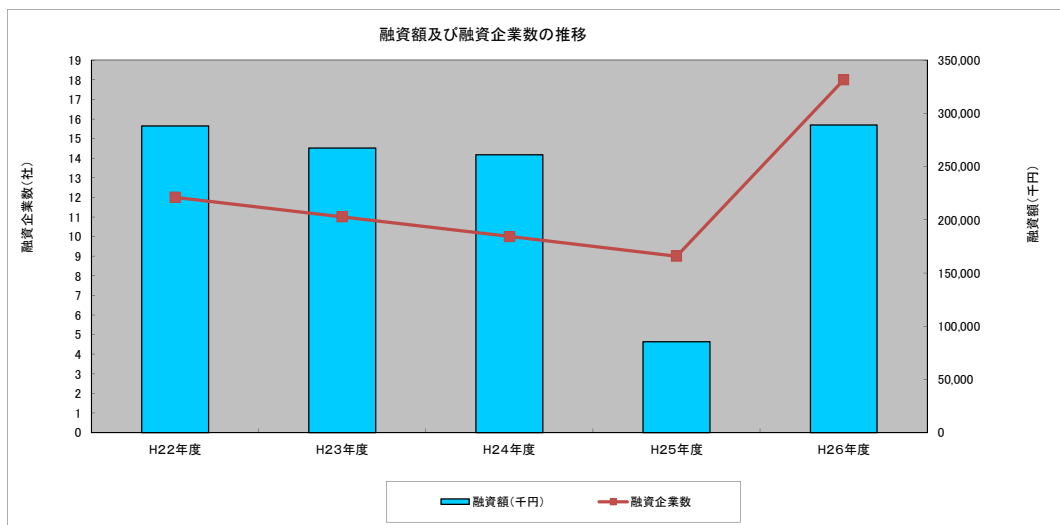
① 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び

② 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
融資企業数	12	11	10	9	18	60	
融資額(千円)	288,200	267,500	261,150	85,500	289,000	1,191,350	

○ 平成26年度の融資実績は、18件、289,000千円となった。



○ 平成26年度は、金利を大幅に引き下げた。(1.95% → 1.45%)

○ 今後も、本資金の融資斡旋を行う沖縄県中小企業団体中央会と連携して周知に努め、利用促進を図りたい。

## (11) 中小企業総合支援事業(中小企業支援課)

### ① 事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

(1) 窓口相談事業: 中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。

(2) 専門家派遣事業: 中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。※派遣費用の3分の1は企業負担

(3) 情報提供事業: 中小企業支援策などの情報を提供するため、季刊紙、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。

(4) ネット販売スキル構築事業: ネットショップを活用して販路を開拓している中小企業に対して、売れるネットショップの作り方などのセミナーを通して、スキルの向上や人材育成の支援を行う。

(5) 取引情報マッチング支援事業: 中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を行う。

(6) 離島地域等中小企業支援事業: 離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナーや勉強会を開催する。

(7) 課題解決集中支援事業: 中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

(8) 販路開拓等フォローアップ支援事業: これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援、県外商談会及び基地ビジネス参入手法に関するセミナーを開催する。

### ② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	59,004	60,685	63,746	64,183	74,561	322,179	
窓口相談企業数	2,733	2,473	1,973	1,820	1,905	10,904	
窓口相談延べ件数	3,886	3,438	2,598	2,314	2,413	14,649	
専門家派遣企業数	60	65	65	64	70	324	
専門家派遣延べ回数	150	165	153	168	180	816	
課題解決集中支援企業数	9	4	4	5	4	26	
課題解決企業ワークショップ回数	35	12	19	18	20	104	

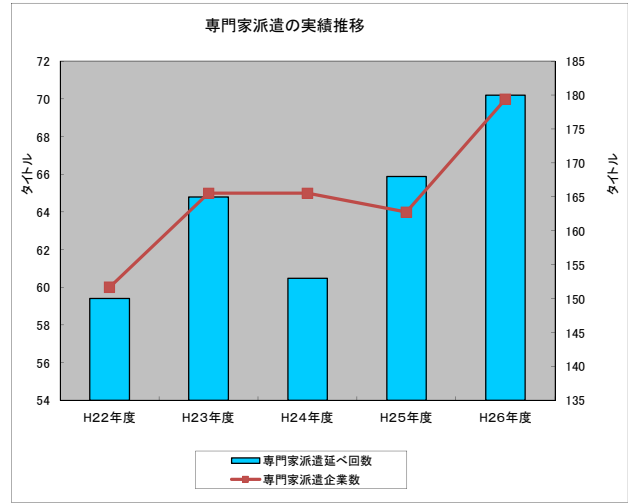
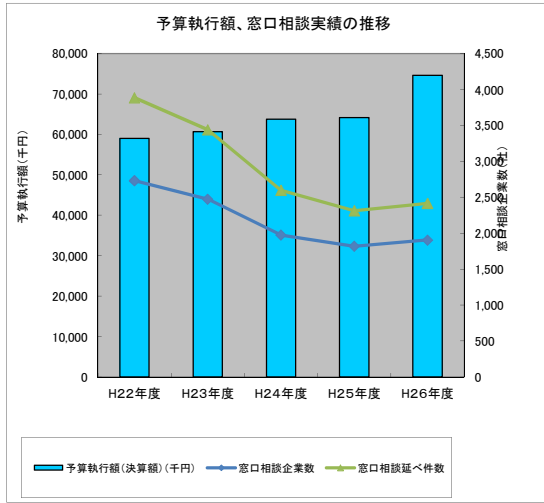
○ 平成26年度の相談延件数: 2,413件(前年実績: 2,314件、前年比約4.3%増。)。なお、相談内訳で多いのが「経営全般」「資金」「マーケティング」「技術」「ビジネスプラン」「特許」に関する相談となっている。

○ 情報提供事業として中小企業に関する様々なトピック等を掲載している季刊紙「沖縄ベンチャースタジオ」は、本年度においても沖縄県産業振興公社の他、県庁、ゆいレール各駅及び県内のコンビニエンスストア(一部)に配布した。

○ 地域の中小企業の課題に応えた「離島地域等中小企業支援セミナー」及び個別相談会を渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、本部町、竹富町、久米島町及び南大東村で開催した。

○ ネット販売スキル構築支援としてのセミナーを開催した。

○ 販路開拓の支援として、県外での大規模商談会に係るセミナーを開催した。また、取引のマッチング支援や、これまで支援した企業のフォローアップとして10社に対し販路開拓等のフォローアップを実施した。



○ 平成27年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、離島地域での中小企業へのセミナー開催等支援、ネット販売スキル構築、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。

## (12)組織化指導事業(中小企業支援課)

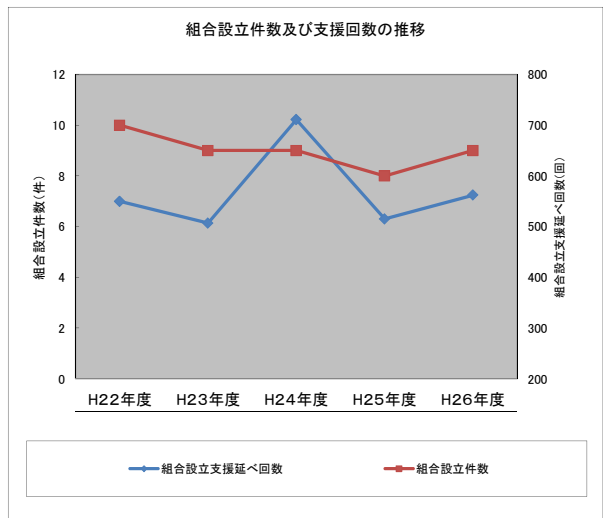
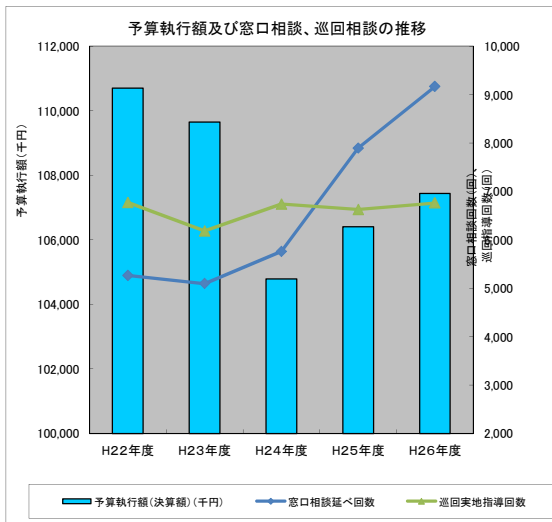
### ①事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

### ②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	110,703	109,650	104,787	106,403	107,434	538,977	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	5,264	5,096	5,762	7,895	9,169	33,186	
巡回実地指導回数	6,772	6,182	6,737	6,628	6,763	33,082	
組合設立件数	10	9	9	8	9	45	
組合設立支援延べ回数	550	507	711	515	562	2,845	
研修等実績							
1-①研修等実施組合数(組合対象)	5	5	26	25	23	84	組合対象研修を集計
1-②研修等開催延べ回数(組合対象)	9	6	38	37	33	123	〃
2-①研修等実施人数(個人対象)	1,175	1,643	949	766	702	5,235	個人対象研修を集計
2-②研修等開催延べ回数(個人対象)	39	63	44	38	39	223	〃
講習会等開催回数	6	2	2	2	2	14	
講習会等参加人数	255	143	89	115	97	699	

平成26年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:9,169件、巡回実地指導回数:6,763件、新規組合設立件数:9件となっている。



規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さ等中小企業が直面する経営上困難な問題解決のため、窓口相談、巡回実地指導を強化し、中小企業の組織化及び中小企業組合への運営支援を推進する。

### (13)小規模事業経営支援事業(中小企業支援課)

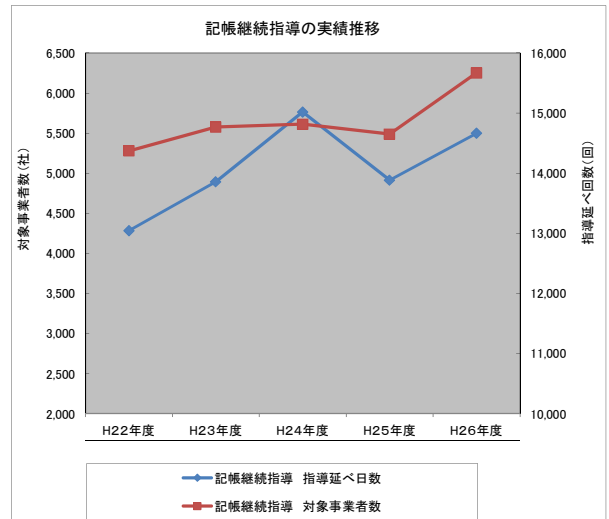
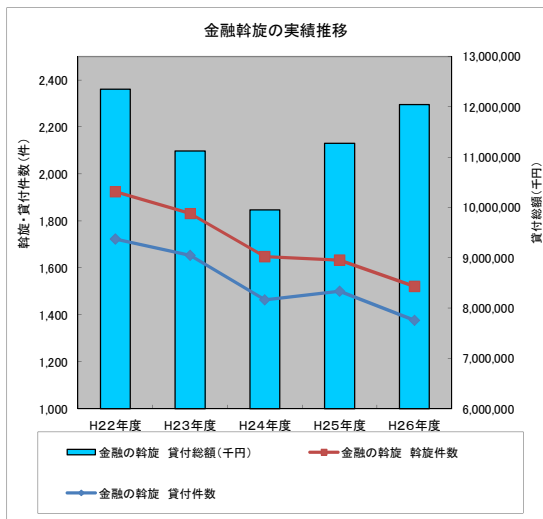
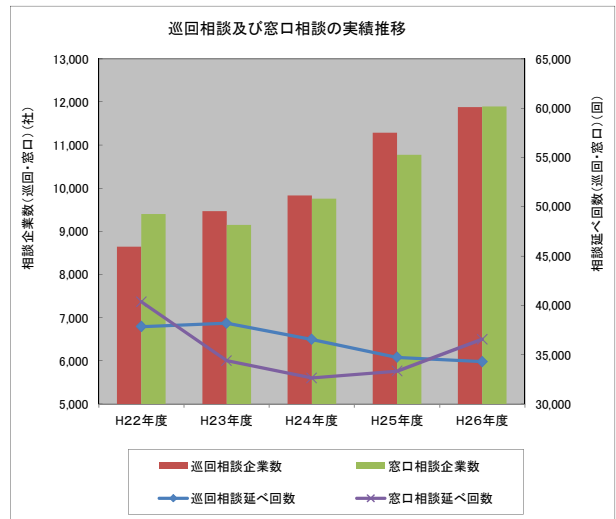
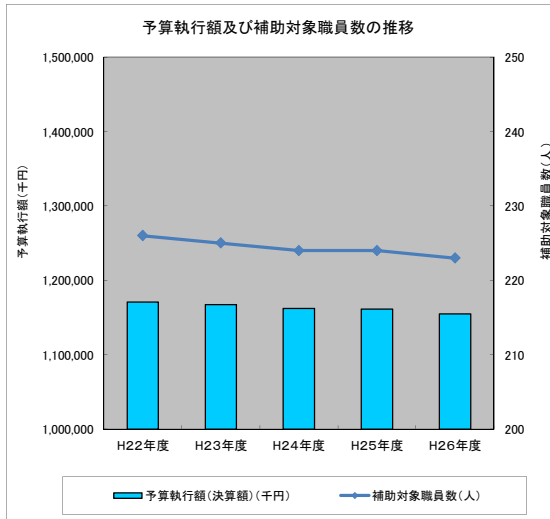
#### ①事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

#### ②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,170,859	1,167,257	1,162,339	1,161,319	1,154,817	5,816,591	
補助対象職員数(人)	226	225	224	224	223	1,122	
巡回相談企業数	8,650	9,472	9,831	11,285	11,879	51,117	
巡回相談延べ回数	37,856	38,185	36,550	34,741	34,290	181,622	
窓口相談企業数	9,400	9,153	9,757	10,772	11,893	50,975	
窓口相談延べ回数	40,364	34,390	32,638	33,331	36,571	177,294	
創業相談企業数	969	665	518	1,000	724	3,876	
創業相談延べ回数	3,680	2,386	1,710	2,229	1,987	11,992	
講習会 回数	426	435	365	428	453	2,107	
講習会 参加者延べ人数	10,606	9,499	7,869	8,719	9,066	45,759	
金融の斡旋 斡旋件数	1,924	1,832	1,648	1,633	1,520	8,557	
金融の斡旋 貸付件数	1,723	1,653	1,464	1,500	1,376	7,716	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	12,347,250	11,120,750	9,949,410	11,275,720	12,042,100	56,735,230	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,520	2,522	2,539	2,599	2,645	12,825	
事務代行 社会保険等(従業員数)	12,618	12,690	12,988	13,701	14,383	66,380	
事務代行 各種共済加入者総数	17,267	17,813	18,468	20,966	24,040	98,554	
記帳継続指導 対象事業者数	5,279	5,577	5,611	5,488	6,253	28,208	
記帳継続指導 指導延べ日数	13,043	13,857	15,018	13,883	14,665	70,466	

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



○ 県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始する。

○ 平成27年度は、中小・小規模の事業者にとってはまだまだ予断を許さない経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行っていくとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。



## (14)工業技術支援事業(工業技術センター)

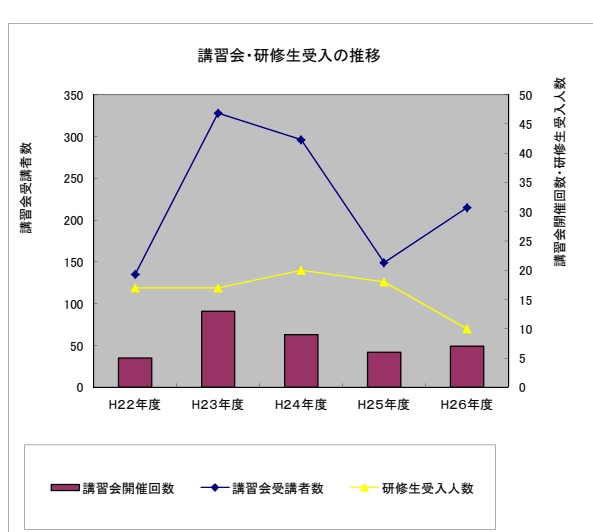
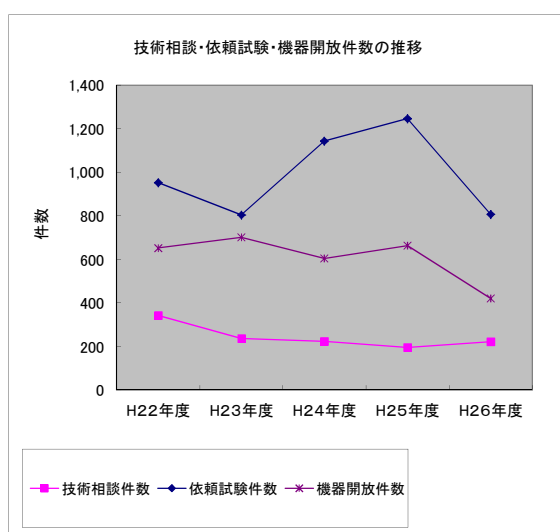
### ①事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

### ②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
技術相談件数	343	237	223	195	222	1,220	
依頼試験件数	952	804	1,144	1,247	807	4,954	
機器開放件数	652	701	604	663	421	3,041	
講習会開催回数	5	13	9	6	7	40	
講習会受講者数	135	328	296	149	215	1,123	
研修生受入人数	17	17	20	18	10	82	

- 業種別の技術相談では、食品製造業関連の件数が最も多かった(56件)。
- 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった(706件)
- 機器開放では、熱風循環乾燥機、原子吸光度計(食品・化学系)、レーザー加工機、万能材料試験機(金属系)やTIG溶接機の使用件数が多かった。
- 講習会は、溶接技術、食品の衛生管理や加工技術、製塩技術等それぞれについて実施した。
- 研修生受入では、製造技術や機器による分析技術など、企業個々の課題に即した指導を行った。



- 今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

## (15) 企業連携共同研究支援事業(工業技術センター)

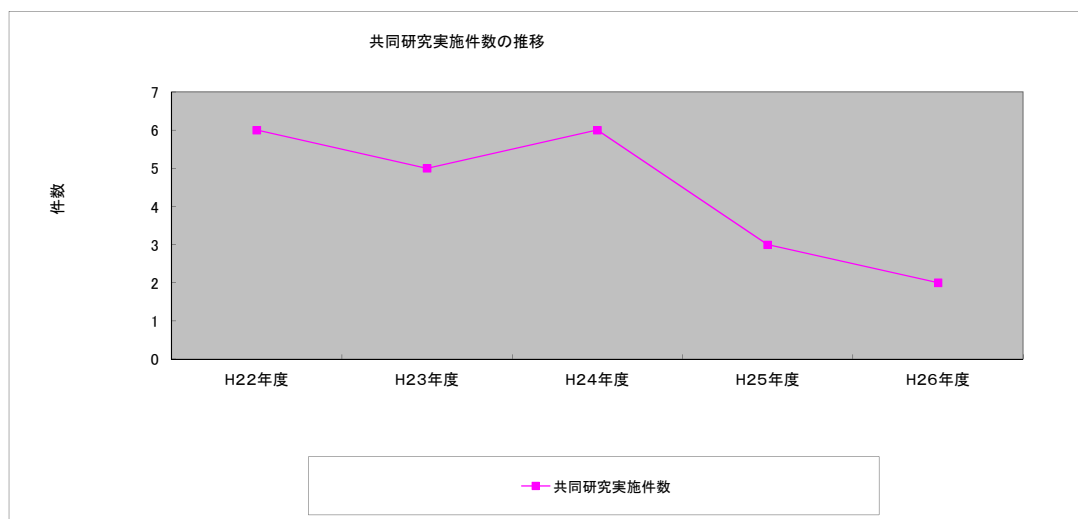
### ① 事業概要

本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

### ② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	6	5	6	3	2	22	

○ 平成26年度は、アルミ形材加工工程に関する研究1件、県産植物素材を活用した食用色素に関する研究1件の2課題の共同研究を実施した。



○ 本事業の効果を体験している企業が、本事業をよく利用している状況があるので、その他の企業に対し、本事業の利用を周知していく必要がある。

## (16)おきなわ企業魅力発見事業（雇用政策課）

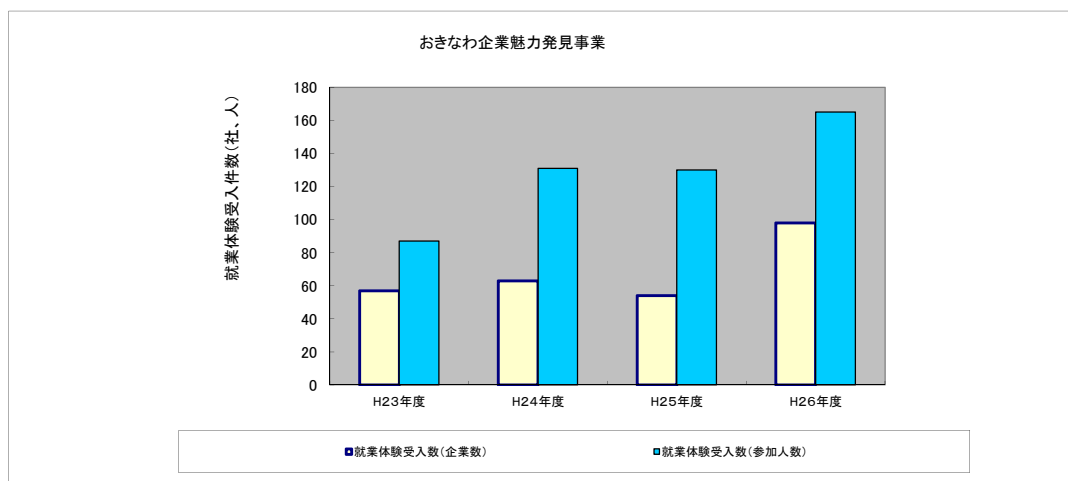
### ①事業概要

県内大学生を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

### ②事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)	57	63	54	98	272	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)	87	131	130	165	513	

○ 学生の口コミにより事業の認知度が定着し、受入企業、参加学生ともに実績増となった。



○ 中小企業魅力発見事業は平成25年度で終了となり、平成26年度は「おきなわ企業魅力発見事業」に継続することとなった。  
 主な変更点は、受入企業への経営コンサルタント派遣の廃止、参加人数目標を100名から200名に増加、企業数目標を60社から100社に増加したことである。中小企業魅力発見事業は好評だったため、規模を拡大して事業実施を図る。

## (17) 沖縄雇用・経営基盤強化事業(中小企業支援課)

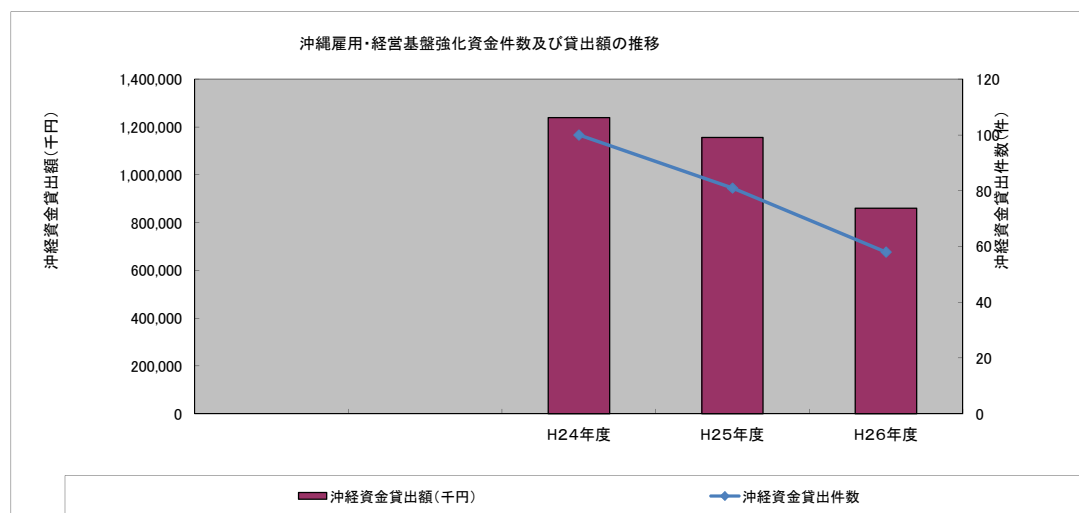
### ①事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

### ②事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)			1,239,150	1,155,800	860,400	3,255,350	公庫資金
沖縄資金貸出件数			100	81	58	239	H24年度開始

○ 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



○ 平成27年度は、引き続き本事業の周知に取組み、特定規模事業者のニーズの掘り起しや把握に努めるとともに、中小・小規模事業者にとってはまだまだ予断を許さない経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行うとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

## (18) 若年者定着支援実践プログラム事業(雇用政策課)

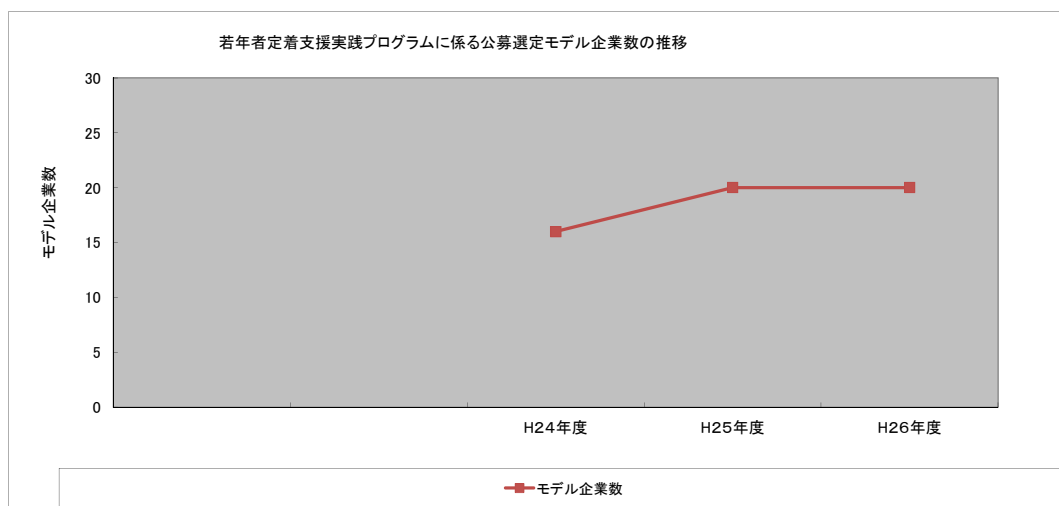
### ①事業概要

若年従業員の定着に取り組む企業が、他社と合同の座学研修で社内コミュニケーションなど職場作りについて学び、並行して、コンサルタントの支援を受けながら、企業ごとの課題を解決するための実践取り組みを行う。取り組み内容は、冊子にまとめ、広く県内企業に配布を行い、企業内の人材活性化を促す。

### ②事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
モデル企業数			16	20	20	56	H24年度開始

- 座学研修による仕事における基本的なスキルや社内コミュニケーション作りのノウハウ等を修得し、併せてコンサルティングによる各社毎の取組を行うことにより、社内人材活性化の大きな効果があった。
- また、研修実績やモデル企業の取組内容等をまとめた冊子を作成し周知広報を図った。



- 平成26年度で事業終了(H27年度は、県内企業雇用環境改善支援事業の中で、人材育成推進者と連携した従業員研修を実施する予定)

## (19)雇用支援施策相談事業(雇用政策課)

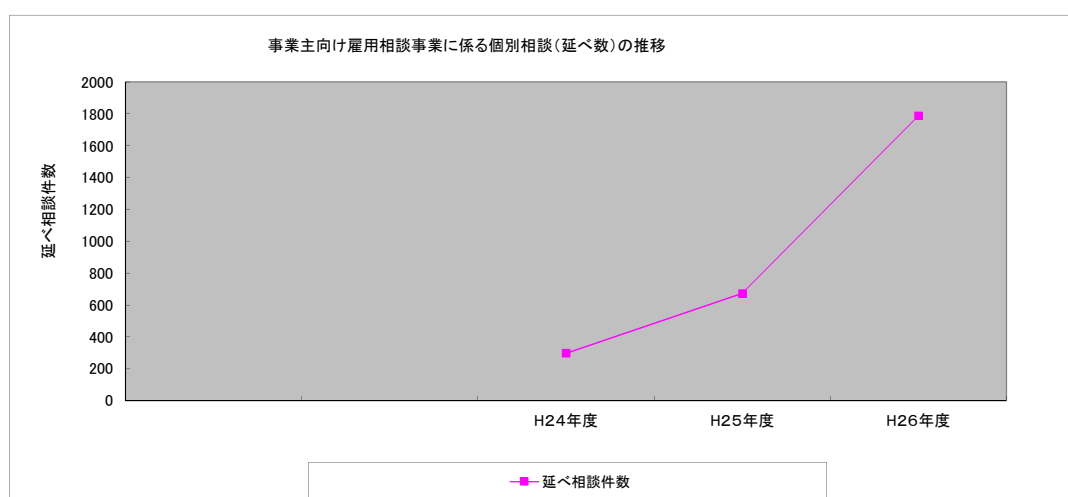
### ①事業概要

国、県、市町村等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談(巡回相談含む)やセミナーを行う。また、事業主向け雇用支援制度の案内冊子を発行、配布する。

### ②事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
延べ相談件数			297	672	1,788	2,757	H24年度開始

- 平成24年度は、巡回相談における相談対応が253件、電話相談が44件、合計297件であった。
- 平成25年度は、常設窓口での対面相談及び巡回相談等が363件、電話相談が309件の合計672件であった。
- 平成26年度は、常設窓口での対面相談が438件、電話相談等が976件、巡回相談50件、訪問相談225件、セミナー後の相談が 99件で合計1,788件あった。



- 平成27年度においては、常設相談窓口での相談を昼食時間帯(12:00~13:00)も対応する。また、巡回相談は本島中部・北部・宮古島市・石垣市に、久米島町を追加して実施する。

## (20) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業(雇用政策課)

### ①事業概要

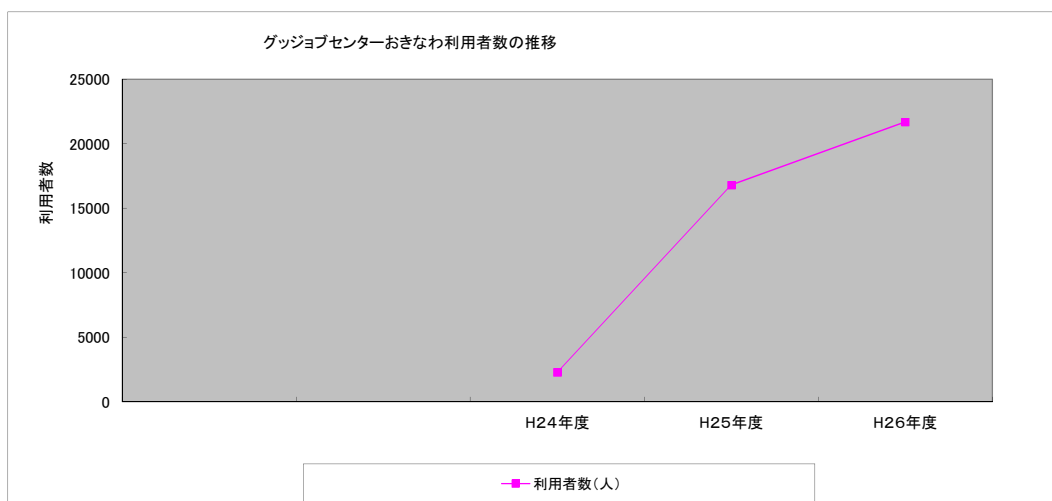
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。

### ②事業実績

(人)

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
利用者数(人)			2,295	16,808	21,700	40,803	H24年度(H24年11月)開始

○ H26年度総合窓口での施設内各機関への案内件数(機関毎)は、パーソナル・サポート・センター 3,807件、キャリアセンター 3,091件、ハローワーク 10,795件、女性コーナー 1,449件、事業者雇用相談 2,160件、(公財)労福協 就労サポート 1,614件などとなっている。



○ グッジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への適切かつ迅速な対応等、一層のサービスの向上に努める。また、センター内外で求職者支援を行う関係機関との有機的な連携の促進や、拠点機能を高めるための連絡調整等に取り組む。

## (21) 沖縄型ビジネスモデル構築事業(中小企業支援課)

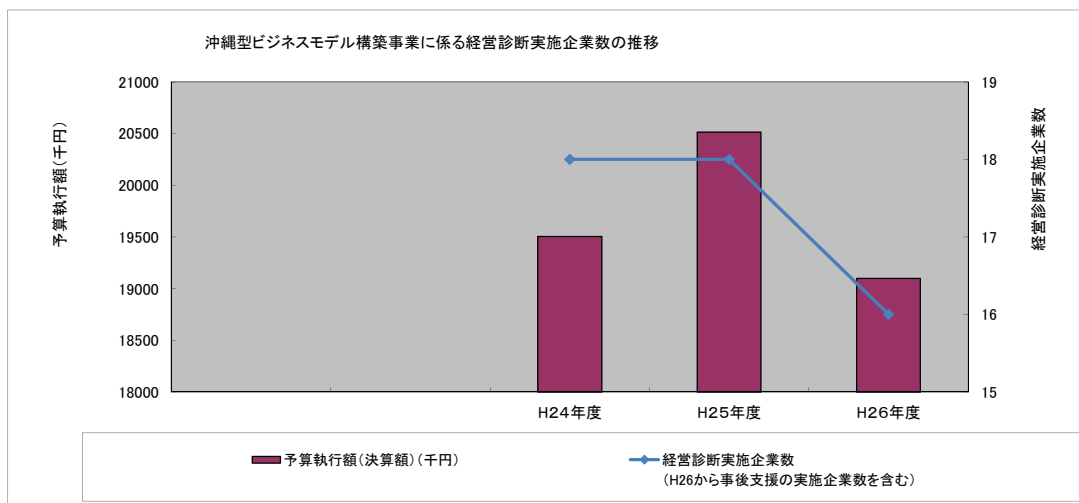
### ① 事業概要

県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性を活かせる中小企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体の調査をし、課題・改善の方向性を明らかにする。また、業界に属する個別企業を対象に、診断や事後支援及びセミナーを実施し、業界全体の活性化、経済的地位の向上を図る。

### ② 事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	19,503	20,513	19,100	59,116	H24年度開始
経営診断実施企業数 (H26から事後支援の実施企業数を含む)	18	18	16	52	
セミナー参加者数			175	175	H26年度よりセミナー開始

- 平成26年度は「飲食業界」を調査分析対象業界とし、また同業界に属する個別企業に対してセミナーを開催し、175名の参加があった。
- 平成26年度調査分析対象業界の「飲食業界」に属する8社に対し経営診断、前年度経営診断を実施した「菓子製造業界」に属する8社に対して事後支援を実施した。



○ 報告書において提言された内容の実現のため他の支援施策の活用へつなげる等、調査対象業界に対するフォローアップを図っていく。

○ 報告書利用に関するアンケート調査の中では、具体的な話が見えないとの声が上がっており、報告書の活用促進やその考え方の浸透が課題となっている。

○ 支援の効果を高めるため、以下の事項に取り組む。

- ・調査報告の対象であった業界に対し、報告書の活用促進を図るため、調査報告書の説明会を業界団体等に対して開催する。
- ・経営診断や事後支援及びセミナー開催の周知強化により、応募者やセミナー出席者を増やす。



(22) 世代間スキル継承型雇用促進事業(雇用政策課)

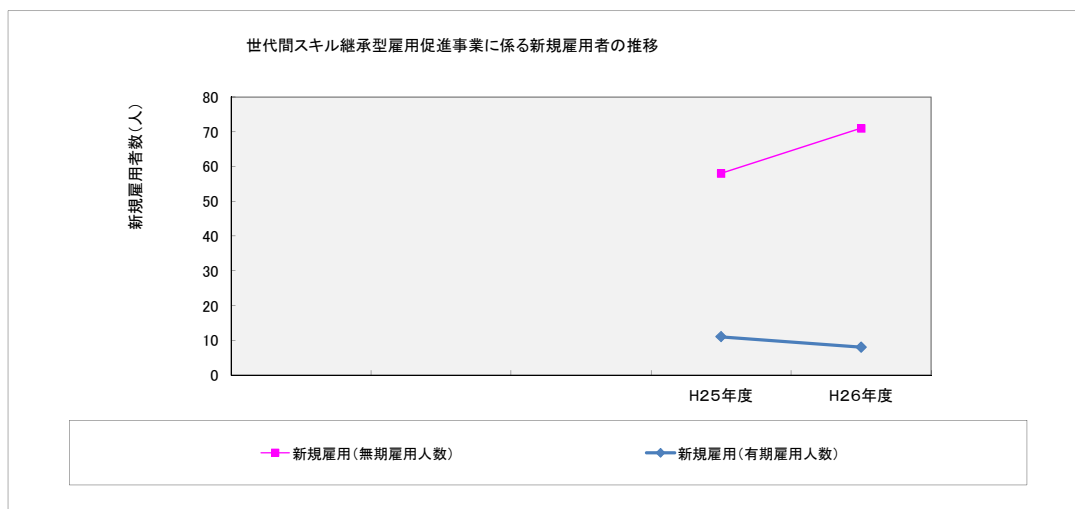
① 事業概要

高齢者の雇用継続と若年者の新規雇用を両立させる企業に対して、人件費増等に伴う費用を一部助成し、若年者雇用を促進する。

② 事業実績

項目名				H25年度	H26年度	過去5年計	備考
新規雇用(無期雇用人数)				58	71	129	H25年度から平成29年度まで実施予定
新規雇用(有期雇用人数)				11	8	19	H25年度開始

- H25年度実績(雇用者数・企業数・助成額)  
 無期雇用者58人(33社 2,900万円) 有期雇用者 11人(6社 330万円)  
 ○H26年度実績  
 無期雇用者 71人(41社 3,550万円) 有期雇用者 8人(4社 240万円)



- 平成27年度から補助金対象者の新規雇用者は無期雇用のみとする。(有期雇用者は補助金の対象者とししない)

(23-1) 中小・小規模企業販路開拓支援事業(中小企業支援課)

①事業概要

県内中小・小規模企業においては、地域資源を活用した特産品開発を行っているものの、情報発信の不足等の他、取引条件の不備、提案ツールの未整備など、流通販売面で課題を抱えており、開発した商品を売上の向上に上手く繋げていくことが出来ていない状況がある。そこで、地域の中小・小規模企業に対して、個別アドバイス、マッチングフェア・商品展示会等へ参加等の支援を行い、売り上げの増加や利益の増加に繋がった場合、その一部を賃金引き上げ等社員の処遇改善に活用する。

②事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
専門家派遣による個別支援件数(延べ)					237	237	
マッチング商談会でのマッチング件数					252	252	

○ 支援対象事業者の商談会や展示会への積極的な出展を支援し、専門コーディネーター等によるアドバイス・サポートを実施した。



○ 平成27年度は、事業者が抱える課題解決を強化し、商品コンセプトやターゲット等の明確化、商品ブラッシュアップ等、専門家によるハンズオン支援を引き続き実施する。

## (23-2) 地域人づくり経営力向上支援事業(中小企業支援課)

### ① 事業概要

経営向上塾修了者30事業者の個別アドバイス、研修会等のフォローアップを行い、売上げの増加や利益の増加につながった場合、一部を賃金引き上げ等社員の処遇改善に活用する。

### ② 事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
支援対象事業者数					24	24	
専門家派遣件数(延べ)					82	82	

○ 販路拡大やマーケティングの実践セミナーを2回実施した。



○ 平成26年度をもって事業の終了となる。

### (23-3) 地域ブランド戦略的活用促進事業(中小企業支援課)

#### ①事業概要

現在、県内には14の団体が地域団体商標を登録しているが、地域ブランド活用のためのノウハウ、人材不足により十分な活用が図られていない。地域ブランドの戦略的活用を支援することで、地域産業及び中小企業者の活性化を図り、賃上げ等の処遇改善に係る原資を生み出す。

#### ②事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
県外展示会出展回数					7	7	
						0	

○ 平成26年度は、県外展示会への出展の他、県内展示商談会を2回実施した。



○ 平成27年度は、香港、シンガポール、ドイツでの見本市への出展を実施し、海外への販路開拓を行う。

## (23-4) 県産食品関連産業人材育成事業(国際物流商業課)

### ①事業概要

魅力ある県産食品の県外・海外出荷を拡大するため、販路開拓や商品展示会での商談、貿易実務、物流効率化等の販売人材を育成し、県産食品産業の拡大を支援する。(4名の失業者を新規雇用し、企業内で人材育成中)

### ②事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
新規雇用者数					4	4	
						0	

○ 販路拡大に取り組む県産食品関連商社において失業者を4名雇用し、貿易実務やパソコンソフトの座学研修、及び、商談同行、物産展・見本市同行等の実務研修を行った。



○ 27年度も、引き続き人材育成に取組み、県産食品産業関連人材の継続雇用を図る。

## (23-5) eコマース活用海外販路促進事業(産業政策課)

### ①事業概要

沖縄の地理的不利性を障害とせず、外貨獲得を目指す県内中小企業の芽出しを図るため、本県の国際貨物物流ハブ及びeコースを活用した継続的な海外(香港・台湾向け)販路創出や事業展開を支援することにより、事業効果による売上増、またそれによる従業員の処遇改善を行うことを目的とする。

### ②事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
ECによる売上増加(千円)					1313	1,313	
処遇改善(名:延べ)					1	1	

ECによる売上増加額は想定より少なかったものの、当事業による売上増加を見越して1社賃上げの処遇改善を行っている。



平成27年度において、越境ECを行う体制を更に強化し、支援企業の協力を得ながら、売上の増加による処遇改善が達成できるよう事業を推進する。

(23-6) eコマース活用人材育成事業(産業政策課)

①事業概要

沖縄県内においてeコマースを展開している事業者に対し、人材育成における支援を行う。支援事業として、セミナー、研修、実習等を企画、実施し、その効果による売上の増加、効果的な営業が継続できるノウハウの蓄積に取り組む。また、当事業より得られた売上増は従業員の処遇改善へと充てる。

②事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
ECによる売上増加(千円)					10,496	10,496	H25売上実績とH26売上実績の増加額
処遇改善(名:延べ)					0	0	平成27年度実施予定

ECによる売上増加額について、投じた事業費以上の売上増加が達成された。当売上による利益で平成27年度において、非正規従業員の正社員化などの処遇改善が行われる見込み。



平成27年度においても、ECによる売上を増加させ従業員の処遇改善に繋げることが出来るよう、平成26年度以上に工夫を凝らした人材育成を行い事業を進めていく。

## (24) 県内企業への優先発注実績(ものづくり振興課)

### ①事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

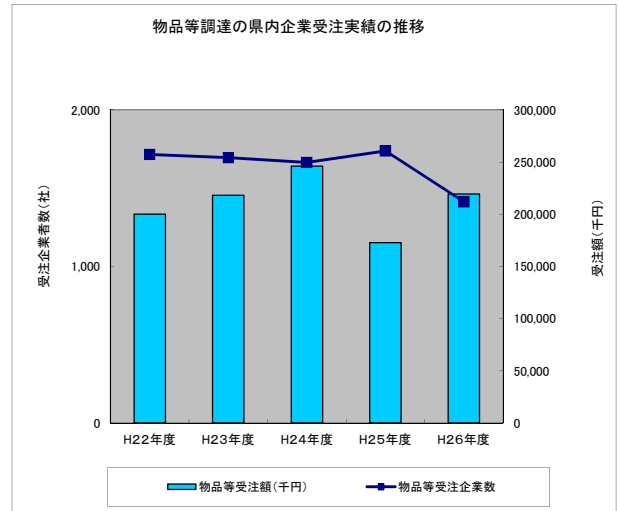
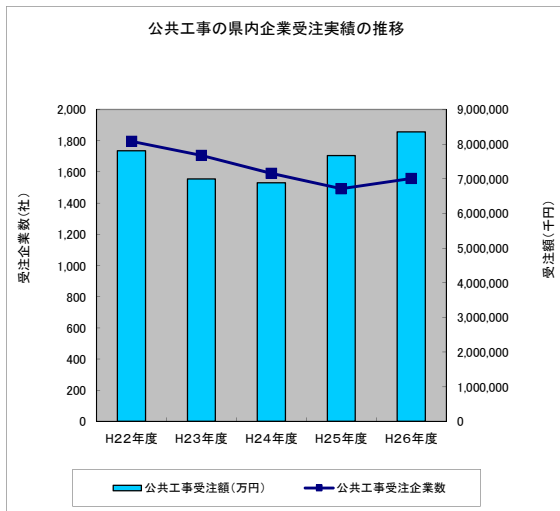
### ②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	29	25	26	24	41	145	
優良県産品認定品数	48	60	58	41	78	285	
公共工事受注企業数	1,795	1,705	1,590	1,492	1,558	8,140	
公共工事受注企業数の割合(%)	94.9	96.2	94.3	95.8	94.2	118.9	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	7,807,500	6,996,600	6,882,600	7,666,000	8,350,200	37,702,900	
公共工事受注額の割合(%)	88.6	93.0	87.8	93.2	80.3	110.7	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	1,715	1,694	1,664	1,737	1,412	8,222	
物品等受注企業数の割合(%)	88.4	90.7	92.0	95.8	96.9	116.0	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	200,017	217,996	246,117	172,620	219,266	1,056,016	
物品等受注額の割合(%)	95.8	96.5	98.2	95.5	96.0	120.5	全受注額に対する割合

※公共工事は、県が発注する分のみである。

○ 平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は90%前後で推移している。また、物品等受注企業数における県内企業の全受注額に占める割合は90%以上を維持している。





○ 引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。